

# 早期再開が待たれる 大学山岳部リーダー冬山研修会

重廣恒夫

2000年3月5日、文部省(当時)登山研修所の大学山岳部リーダー冬山研修会で、大規模な雪庇崩落事故が起こり、2名の学生が亡くなった。そのため、リーダー冬山研修会は現在も再開の目途がたっていない。運営委員でもある重廣氏に、現状を報告してもらった。

6月16日、文部科学省より「登山研修所の大学山岳部リーダー冬山研修会に係わる安全検討報告会報告書の中間まとめに関する意見募集を実施しますので、お知らせします」という6月10日付文書を受け取りました。趣旨は「平成18年(ネ)第136号 損害賠償請求控訴事件和解条項(抜粋)」「5

(2)文部科学省は、安全検討会(仮称)を、原則として公開し、安全検討会(仮称)における検討内容を被控訴人らの求めに応じて被控訴人らに報告し、安全検討会(仮称)における検討結果の取りまとめに当たってはパブリックコメントを行い、被控訴人らを含めた一般国民から広く意見を求め、提出

された意見を十分に考慮しなければならぬ。公開とする場合においては、被控訴人らが傍聴できるように配慮する」に則り、登山研修所の大学山岳部リーダー冬山研修会に係わる安全検討会中間まとめ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/public/main\\_b13.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/public/main_b13.htm)参照)につき、意見募集に付するものです」というもので、登山研修所長より関係者に配布されたものです。

## 登山研修所の存在意義

文部科学省登山研修所は昭和42年に開所され、その後夏山前進基地(剣沢)、冬山前進基地(千石)、ロッククライミング施設、トレーニング室、山岳トレーニングコース、スポーツクライミング用人工壁、低酸素室などの設備を持った

施設です。登山の健全な発展を図るため登山指導者養成のための研修訓練を行ない、あわせて登山に関する調査研究を行なうことを目的に設置された、国直轄の登山指導者研修施設です。運営については、日本山岳協会や日本山岳会も協力していますので、山岳会の会員のなかにも講師などをされた方も多いと思います。

私と登山研修所の関わりは昭和49年に始まり、58年まで大学山岳部リーダー研修会の講師、59年〜平成4年主任講師、60年〜平成8年専門調査委員、平成9年から今年まで運営委員を務めてきました。当時からの研究課題は「山岳部員の減少への対応」でしたが、同時に研修会参加者の体力や技術的なレベルが年々低下していると感じ

ました。その背景には、昭和30年代にはじまった高度経済成長により女性の社会進出が促され、その結果として「鍵っ子」と呼ばれるインドア世代の出現と「塾に子どもを預ける」というアウトソーシングがはじまったことが関係しているのではないかと推察します。

同時に大学卒業後は「会社人間」「企業戦士」「猛烈社員」と形容された勤勉なサラリーマンになり、結婚、出産という人生の節目で山登りをやめた元山岳部員も多く出てきました。その結果、部員や指導的立場にあるOBの減少が、大雪山山岳部における登山技術や経験を伝承するシステムを弱体化させ、志向の多様化により技術・体力を養成する山行日数の減少が追い討ちをかけたのではないかと思います。

### 痛恨の雪崩事故

そんななかで、平成12年3月5日、大雪山山岳部リーダー冬山研修会において、研修生らが大日岳頂上付近で休憩中、40層ほどの雪庇の先端から15層程度の地点で長さ約240層が崩落しました。この事故で、講師2名、研修生9名の



2005年4月の大日岳の巨大雪庇。[北アルプス大日岳の事故と事件]から

計11名が転落し、うち2名の研修参加者が、雪庇の崩落によって発生した雪崩に巻き込まれて行方不明になりました。

その後、関係者の献身的な捜索活動によって、同年5月15日、内藤三恭司さん(当時22歳、東京都立大学ワンダーフォーゲル部)、7月11日、溝上国秀さん(当時20歳、神戸大学ワンダーフォーゲル部)の遺体が発見されました。研修会の長い歴史のなかで、滑落・骨折・雪崩に埋没するなどの事故はありましたが、研修参加者が死亡に到った事故は今回が初めてでした。あらためて若くして大日岳に逝ったお2人のご冥福をお祈りしたい

と思います。

事故発生後の同年4月より秋田谷英次北星学園大学教授(元北海道大学低温科学研究所長)を座長とする「北アルプス大日岳遭難事故調査委員会」を設置、登山研修所、講師および研修生からの聞き取り調査をはじめ、事故現場の写真解析、この時期の気象・積雪分析、国内外の文献調査、雪崩崩落の力学的解析など、雪庇の形成および崩落、研修会における安全上の対策に関する調査・検討を行ない、平成13年2月「北アルプス大日岳遭難事故調査報告書」を提出しました。

報告書では「大日岳山頂付近において、前期の少雪・弱風期間にしもぎらめの弱層が形成され、後期の豪雪・強風期間に巨大な雪庇が形成されるといふ二つの事象が重なったために発生した特異なものであって、そのような雪庇の形成及び崩落を予見することはできず、山稜の想定を誤って雪庇の上に休憩することになった。このことが今回の事故の原因と考えられる」としながらも、「仮に、経験豊かな他の登山家が、当時、一般に入手できる情報をもってしても、

予見することはできなかったと考えられる。すなわち、今回の特異な雪庇崩落には、これまでの知識や経験が通用しなかったと言える」として、講師と研修生が休憩場所を誤ったと認めながらも、今回の雪庇の崩落は予見不可能であったとしました。

このことから遺族は平成14年3月、国家賠償法に基づく損害賠償を求める訴訟を富山地方裁判所に提訴しました。そして同年11月、富山県警が当時の研修会の講師であった山本一夫氏(実技主任講師)と高村真司氏(遭難者担当班講師)の2人を業務上過失致死罪容疑で富山地検に書類送検しました。日本山岳会京都支部では2人を支援するために「山本一夫・高村真司両君支援委員会」を結成し、募金運動や不起訴嘆願署名運動を開始、後に当時の斎藤惇生会長を代表幹事として「山本一夫・高村真司両君を支援する会」を組織して署名、募金活動を全国的な規模で展開することとなりました。そして、刑事事件は山本・高村両氏の嫌疑十分、不起訴となりました。

この間に行なわれた運営委員会で私は遺族との和解と講師の地位



雪崩の危険判別法を講習する研修生

優勢な高気圧が発達し、西高東低の冬型気圧配置になると、大陸から寒冷な風が吹き込んで日本列島を冷やします。シベリアから吹き出した風が途中日本海を吹き渡るうちに、水蒸気を供給された冷たく湿った大気となって日本列島に吹き込んできま

保全を求めました。国の主催する研修会で発生した事故について、講師に「引率責任」が生じるようであれば、講師のなり手がなくなるだけでなく、研修活動が萎縮して本来目的とする実践の積み重ねと高度な技術と知識の習得が果たせなくなるからと考えたからです。

平成18年4月26日、富山地裁裁判所は原告の主張をほぼ認め、国に1億6700万円の支払いを命じました。その後、国は名古屋高等裁判所金沢支部に先の判決を不服として控訴しましたが、平成19年7月26日、名古屋高裁金沢支部において、第3回目の和解協議が行なわれ、結局、和解が成立しました。

今回の大日岳遭難事故裁判は、

国の賠償責任を問うために現場のリーダーの過失、判断ミスによって2人の受講生が遭難・死亡したという法的手続きを踏んだ特異なものでした。そのために山本・高村両氏が受けた精神的苦痛は計り知れないものがあります。

### 急がれるリーダー養成

その後、文部科学省は識者を召集して「登山研修所の大学山岳部リーダー冬山研修会に係わる安全検討委員会」を設置、6回の安全検討委員会を開催して今回の「登山研修所の大学山岳部リーダー冬山研修会に係わる安全検討委員会報告書中間まとめ」を提出したものです。

冬の日本海側はシベリア上空に

す。このため北陸から北海道の日本海側では積雪が数メートルにも達するスノーベルトと呼ばれる積雪地域となります。雪雲が大日岳にぶつかり上昇することさらに温度が下がり、運んできた水蒸気を雪として山稜に落とします。豪雪は人間の制御する能力と判断する能力を超えた自然の猛威としてわれわれ登山者に襲いかかります。われわれ人間は長い間、自然を壊すことによって現在の文明と繁栄を築いてきました。しかし文明の利器の発達によって登山は安易化され、登山者は山という自然の恐さを忘れてしまいがちです。自然や山の観察力の欠如が山岳遭難の大きな要因となっているとすれば、今回の遭難事故は大きな教訓をわれわれに与えたこととなります。特に「大日岳事件研究会」で行なわれた多様な調査・研究や検討の成果は今後の研修会のみならず、登山者の大きな財産として今後に生かしたいものです。

「事故の検証なしに研修再開はあり得ない」という声もありますが、事故の検証については事故調査委員会や裁判を通して、また日本山岳会京都支部の調査や登山研修所

の講師研修会などで行なわれています。その総括が「中間まとめ」に集約されていると理解します。

登山は自然の猛威に曝されるスポーツです。これまでの登山の歴史を振り返っても、事故のたびにその原因について調査・分析が行なわれ、事故防止策がとられてきました。しかし、マニュアルが完備されても登山者の安全を保障することはありません。危険を予知する能力と予測される危険にどう対処するかは登山者自身に委ねられています。

登山において危険を回避し、遭難事故を未然に防止するために必要なことは、優れたリーダーのものとに実地体験を積み重ねる以外にありません。研修会で学んだリーダー達が中核的な登山指導者として成長し、登山文化醸成の担い手として山岳遭難事故の防止に貢献するというサイクルを長く途切れさせずことは、これからの登山界にとって大きな損失と考えます。

亡くなった若い登山者2人のためにも、講師や研修生の保障の拡充と「中間まとめ」に則った冬山リーダー研修会の再開を望むのは私だけではないはずです。